

## 国立大学に対する予算の充実を求める声明

平成27年3月31日

### 国立大学法人筑波大学 経営協議会学外委員

乾 正人 産業経済新聞社東京本社編集局編集長兼論説委員  
金澤 一郎 国際医療福祉大学大学院教授 学事顧問  
元日本学術会議会長  
河田 悌一 日本私立学校振興・共済事業団理事長  
岸 輝雄 新構造材料技術研究組合理事長  
(独)物質・材料研究機構名誉顧問  
小林 誠 (独)日本学術振興会学術システム研究センター所長  
佐藤 禎一 国際医療福祉大学大学院教授 学事顧問  
東京国立博物館名誉館長  
竹中 登一 (財)ヒューマンサイエンス振興財団会長  
前(株)アステラス製薬代表取締役会長  
三屋 裕子 (株)サイファ代表取締役  
吉田 和正 オンキョウ株式会社取締役

私たちは、国立大学法人筑波大学経営協議会の学外委員として、昨今の国立大学を取り巻く環境に鑑み、国立大学のこれからの経営に大きな危機感を抱き、深い憂慮の念をもって本声明を発することになりました。

国立大学における運営の基盤的な経費である運営費交付金は、平成16年度の法人化以降10年間で大きく削減され、国立大学全体で実に1,292億円(▲10.4%)の減少と極めて厳しい状況となっております。

筑波大学に限らず、各国立大学では、従前より厳しい財政状況を踏まえ、全学一致協力して業務の効率化や経費縮減を図るとともに、受託研究収入などの外部資金獲得等の増を行いながら教育研究活動の維持向上に努めて参りましたが、このような経営努力もすでに限界に達しており、現状のままでは、国立大学として機能を維持することが困難な状況になろうとしていると言っても過言ではありません。

現在、「日本再興戦略」改訂2014や「経済財政運営の改革と基本方針2014」において、大学改革が大きな柱として位置付けられ、第3期中期目標期間における運営費交付金の在り方について、重点的・戦略的な配分の強化という名の下で、その削減が一層強化されようとしております。確かに、運営費交付金と競争的資金を組み合わせたデュアルサポートシステムによって、国立大学の一層の機能強化を図ることは大変重要なことでもあります。しかしながら、今後も基盤的な経費である運営費交付金の削減が継続されるならば、国立大学としての基本的機能の低下は避けられず、上記施策の目標である「科

学技術イノベーションの推進／世界最高の知財立国」、「今後 10 年間で世界ランキングトップ 100 に 10 校以上のランクイン」などの目標達成が極めて困難な状況となってくると言わざるを得ません。

さらに、現政権の最重要課題でもある「地方創生」の役割への貢献度も低下せざる得ない状況になってくると考えられます。国の財政改革が喫緊の重要課題であることは、言わずもがなのことではありますが、教育はまさに「国家百年の計」であり、国の基盤を支えるものであります。短期的な視野の施策により、我が国の科学技術や高等教育の将来に禍根を残すようなことは、決して許されるものではありません。

私たちは、平成 28 年度からの第 3 期中期目標期間を迎えるに当たって、国立大学が期待される役割を十分に発揮し、将来にわたって日本や国際社会の持続的発展を支えていくためにも、基盤的経費たる運営費交付金の充実を訴えます。

同時に、本格的な少子高齢化とグローバルで熾烈な大学間競争時代を迎えたいま、従来の制度や手法では限界があることを私たちも痛感しています。いまいちど、国立大学は、自らの存在意義を厳しく再確認するとともに、新しい時代にふさわしい姿に生まれ変わらねばなりません。そのためには、最も大切な「学問の自由」を護りつつ、各国立大学が自らの意思で、迅速に合理的な経営判断ができるような制度にするなど抜本的な改革が不可欠です。

私たちとしては、この声明が国立大学の現状と課題に関する理解のための一助となり、今後、政府、関係機関における国立大学への財政支援の充実等に関する幅広い議論が行われ、国立大学が社会から期待される機能を発揮し続けるための基盤が維持されますことを切に要望いたします。